

宿泊施設情報セキュリティ推進機構定款

第1章 総則

(目的)

第1条 宿泊施設情報セキュリティ推進機構（以下、「本機構」という）は、本機構に加わっている事業者または団体（以下、「会員」という）の情報セキュリティ管理能力向上を推進し、その社会的地位の向上を図ることを目的とする。

(名称)

第2条 本機構は、宿泊施設情報セキュリティ推進機構と称する。また、その略称を LISPO（リスポ）と称する。

(地区)

第3条 本機構の事業を実施する地区は、日本国内全域とする。

(事務所の所在地)

第4条 本機構は、事務所を東京都千代田区に置く。

(公告の方法)

第5条 本機構の公告は、本機構事務所の掲示場に掲示してする。

(規約)

第6条 この定款で定めるもののほか、必要な事項は、規約で定める。

第2章 事業

(事業)

第7条 本機構は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) ISO27001 団体認証および GDPR 対応の推進事業
- (2) ISO 団体認証の手数料等の支払・会計処理の業務および支援事業
- (3) 前各号の事業に付帯する事業

第3章 会員

(会員の資格)

第8条 本機構の会員たる資格を有する者は、次の要件を備える事業者または団体とする。

- (1) 宿泊施設、および宿泊事業に関わる企業

(加入)

第9条 会員たる資格を有する者は、本機構の承諾を得て、本機構に加入することができる。

- 2 本機構は、加入の申込みがあったときは、入会審査委員会においてその諾否を決する。

(退 会)

- 第10条 会員は、あらかじめ本機構に通知したうえで、通知翌月末日において退会することができる。
- 2 前項の通知は、その旨を記載した書面でしなければならない。

(除 名)

- 第11条 本機構は、次の各号の一に該当する会員を除名することができる。この場合において会員が弁明をする場合、書面にて弁明できる事とし、弁明書を理事会で諮り、再度検討し決議を行う。
- (1) 長期間にわたって本機構の事業を利用しない会員
 - (2) 3箇月に渉る経費の支払いその他、本機構に対する業務を怠った会員
 - (3) 本機構の事業を妨げ、または妨げようとした会員
 - (4) 本機構の事業の利用について、不正の行為をした会員
 - (5) 犯罪その他、信用を失う行為をした会員
 - (6) 品質事故を発生（被害、加害問わず）させたとき、発生日を起算に90日以内（約3ヶ月以内）に、法的処置を含め解決に至らなかった場合
 - (7) あらゆる監査（第一者、第二者、第三者）において、重大な不適合を受け、是正処置期限が、不適合報告受領後90日以上（約3ヶ月以上）経過した場合

(費用または手数料)

- 第12条 本機構は、その行う事業について、会員から費用または手数料を徴収することができる。
- 2 前項の費用または手数料は、理事会で定める。

(会 費)

- 第13条 本機構は、その行う事業の経費（費用または手数料をもって充てるべきものを除く）に充てるため、会員から会費を徴収することができる。
- 2 前項の会費の額、その徴収の時期および方法その他、必要な事項は、総会において定める。

(届 出)

- 第14条 会員は、次の各号の一に該当するときは、7日以内に本機構に届け出なければならない。
- (1) 氏名および名称（法人にあつては、名称およびその代表者名）を変更したとき
 - (2) 事業を行う場所を変更したとき
 - (3) 事業の全部または一部を休止し、もしくは廃止したとき
 - (4) 組織人員数が、一度で、全体の約10%以上、増減したとき
 - (5) 品質事故を発生（被害、加害問わず）させたとき

第4章 役員、顧問および職員

(役員の数)

- 第15条 役員の数、次のとおりとする。
- (1) 理事 3人以内
 - (2) 監事 1人

(役員任期)

- 第16条 役員任期は、次のとおりとする。
- (1) 理事 5年
 - (2) 監事 5年
- 2 補欠（定数の増加に伴う場合の補充を含む。）のため選出された役員任期は、現任者の残任期間とする。

- 3 理事または監事の全員が任期満了前に退任した場合において、新たに選出された役員の任期は、第1項に規定する任期とする。
- 4 任期の満了または辞任によって退任した役員は、その退任により、前条に定めた理事または監事の定数の下限の員数を欠くことになった場合には、新たに選出された役員が就任するまでなお、役員としての職務を行う。

(役員要件)

第17条 役員のうち、会員または会員たる法人の役員でない者は、理事については1人、監事については1人を超えることができない。

(理事長、副理事長の選任および職務)

第18条 理事のうち1人を理事長、1人を副理事長として理事会において選任する。

- 2 理事長は、本機構を代表し、本機構の業務を執行する。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長が事故または欠員のときはその職務を代理し、または代行する。

(監事の職務)

第19条 監事は、何時でも、会計の帳簿および書類の閲覧もしくは謄写をし、または理事およびその他の職員に対して会計に関する報告を求めることができる。

- 2 監事は、その職務を行うため特に必要があるときは、本機構の業務および財産の状況を調査することができる。

(役員選挙)

第20条 役員は、総会において選挙する。

- 2 役員選挙は、連記式無記名投票によって行う。
- 3 有効投票の多数を得た者を当選人とする。ただし、得票数が同じであるときは、くじで当選人を定める。また、当選人が辞退したときは、次点者をもって当選人とする。
- 4 第2項の規定にかかわらず、役員選挙は、出席者の過半数の同意があるときは、指名推選の方法によって行うことができる。
- 5 指名推選の方法により役員選挙を行う場合における被指名人の選定は、その総会において選任された選考委員が行う。
- 6 選考委員が被指名人を決定したときは、その被指名人をもって当選人とするかどうかを総会にはかり、出席者の過半数の同意があった者をもって当選人とする。

(役員報酬)

第21条 役員に対する報酬は、総会において定める。

(顧問)

第22条 本機構に、顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、有識者のうちから、理事会の議決を経て理事長が委嘱する。

(事務局長)

第23条 本機構に、事務局長を置くことができる。

- 2 事務局長の選任および解任は、理事会において決する。

(職員)

第24条 本機構に、事務局長のほか、職員を置くことができる。

第5章 総会、理事会および委員会

(総会の招集)

第25条 総会は、通常総会および臨時総会とする。

- 2 通常総会は毎事業年度終了後2月以内に、臨時総会は必要があるときは何時でも、理事会の議決を経て、理事長が招集する。

(総会招集の手続き)

第26条 総会の招集は、会日の10日前までに到達するように、会議の目的たる事項およびその内容ならびに日時および場所を記載した書面を会員に発してするものとする。

(書面または代理人による議決権または選挙権の行使)

第27条 会員は、前条の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面または代理人をもって議決権または選挙権を行使することができる。

- 2 代理人が代理することができる会員の数は、3人以内とする。

(総会の議事)

第28条 総会の議事は、総会員の半数以上が出席し、その議決権の過半数で決するものとし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の議長)

第29条 総会の議長は、理事長になる。

(総会の議事録)

第30条 総会の議事録は、議長および出席した理事が作成し、これに署名するものとする。

- 2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - (1) 招集年月日
 - (2) 開催の日時および場所
 - (3) 会員数およびその出席者数
 - (4) 議事の経過の要領
 - (5) 議事案別の議決の結果(可決、否決の別および賛否の議決権数)

(理事会の招集)

第31条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が事故または欠員のときは、あらかじめ理事会において定めた順位にしたがい、副理事長が、理事長および副理事長がともに事故または欠員のときは、あらかじめ理事会において定めた順位にしたがい、他の理事が招集する。
- 3 前2項の規定にかかわらず、理事は、必要があると認めるときは何時でも、理事長に対し、会議の目的たる事項を記載した書面を提出して、理事会を招集すべきことを請求することができる。

(理事会の議事)

第32条 理事会の議事は、理事の過半数が出席し、その過半数で決する。

(理事会の書面議決)

第33条 理事は、やむを得ない理由があるときは、あらかじめ通知のあった事項について、書面により理事会の議決に加わることができる。

(理事会の議決事項)

第34条 理事会は、法またはこの定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に提出する議案
- (2) その他、業務の執行に関する事項で理事会が必要と認める事項

(理事会の議長および議事録)

第35条 理事会においては、理事長がその議長となる。

- 2 理事会の議事録については、第30条(総会の議事録)の規定を準用する。この場合において、同条第2項第5号中「(可決、否決の別および賛否の議決権数)」とあるのは「(可決、否決の別および賛否の議決権数ならびに賛成した理事の氏名および反対した理事の氏名)」と読み替えるものとする。

(委員会)

第36条 本機構は、その事業の執行に関し、理事会の諮問機関として、委員会を置くことができる。

- 2 委員会の種類、組織および運営に関する事項は、理事会で定める。

(解任)

第37条 役員が次の一に該当するときは、総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、議決に加わることのできる会員の3分の2以上の議決に基づいて行わなければならない。

- (1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないと認められるとき

(定款の変更)

第38条 この定款の変更は、総会の議決による。

第6章 会 計

(事業年度)

第39条 本機構の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

付 則

- 1 この定款は、令和7年11月1日から施行する。